OUKA
The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	”電脳村”に見る地域参画型農山村観光の胎動 : 富山県山田村の事例から
Author(s)	遠藤, 竜馬
Citation	年報人間科学. 2000, 21, p. 41-55
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/9064
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

“電脳村”に見る地域参画型農山村観光の胎動

—富山県山田村の事例から—

遠藤　竜馬

〈要旨〉

一九九六年の夏、それまで北陸の一小村に過ぎなかった山田村は、全村の約七割の家庭にパソコンを無料貸与し、“電脳村”“インターネットによる村おこしの里”としてにわかに脚光を浴びた。全国からマスメディアや行政関係者、研究者らが同村を訪れ、地域情報化、あるいは情報化を通じた地域活性化の先端事例としての評価が固められつつある。

しかし本稿では、情報化という視点をひとまず括弧に入れ、観光という切り口から、山田村で生じている新たな動向をとらえなおしてみたい。主な検討対象となるのは、学生ボランティア・グループによる地域支援イベント「電脳村ふれあい祭」である。その三年間にわたる歩みから観察されるのは、強い目的意識から始まった活動が、農山村観光（グリーン・ツーリズム）の方向へとゆるやかに移行してゆく過程であった。筆者はここに、ホストとなるコミュニティへの深いコミットメントに基づく、地域参画型農山村観光のプロトタイプを見る。

今日、全国の多くの地域で農山村観光振興への模索が行われているが、それを平板な消費的観光の枠組にとどめるのではなく、地域活性化へと有機的に結びつける上でも、ゲスト側の地域参画動機を高める工夫をすることには意味があると思われる。

キーワード

山田村　情報化　電脳村ふれあい祭　農山村観光（グリーン・ツーリズム）　地域参画

1　山田村について

1・1　沿革

富山県婦負（ねい）郡山田村は、県の中央部、やや南西寄りに位置する山村である。一九九八年三月末時点の人口は二〇〇二人、世帯数は五三八世帯となっている[1]。

飛騨山系から富山平野に向かい、庄川峡をはじめとするいくつかの谷が南北に走っているが、そのひとつ山田川の中流域、川の両側に広がる標高一〇〇メートルから一〇〇〇メートルの山峡地域が山田村である。東西一二キロメートル、南北一六キロメートル、総面積四一平方キロメートル。四〇％程度が急峻な山地を占めるほかは、河岸段丘などを主とした丘陵性の地形である。気候は典型的な日本海性気候を示し、積雪量は一～四メートルである。

人口は漸減的な過疎傾向にある。国勢調査による一九九〇（平成二）年から一九九五（平成七）年にかけての人口増減率はマイナス三・五％であった。六五歳以上人口に基づく高齢化率は一九九五年同調査において二四・二％であり、富山県全域の平均一七・九％はもとより、同県郡部の平均一八・二％をも大きく上回る。村の基盤産業は水稲中心の農業であるが、農用地開発事業で開畑を造成し、馬鈴薯・大根・柿などの産地育成にも努めている。産業構造の構成比は、第一次産業一五・六％、第二次産業三九・二％、第三次産業四五・二％で、第一次産業従事者の構成比は県内で最も高い。ただし、土地が狭隘であるため大規模経営には向かず、多くは兼業農家である。

過疎・高齢化といった地方郡部の大半に共通する悩みはあるものの、山田村の交通の便は比較的良好である。富山市・高岡市ともに車で四〇分ほどの距離であるため、両市を含む都市部に通勤・通学する住民も少なくない。富山空港へのアクセスも三〇分ほどで、実所要時間約二時間で東京都心まで到着できる。富山～大阪間は特急「雷鳥」で約三時間、本数も多く日帰りも不可能ではない[2]。

1・2　観光をめぐる概況

全国の多くの自治体と同様に、山田村もまた、観光資源の開発や施設整備には十分な力を注いできた。山田村の公式ホームページのタイトルは、「スキーといで湯の里・山田村」である。「スキー」とは、一九七一年、村内の最高嶺である牛岳（うしだけ）の山腹に開設された村営スキー場を指している。この施設は、数回の整備を経て、全長二〇〇〇メートル／一五〇〇メートルの二つのゲレンデ、二〇〇〇メートルのスノーボード専用コース、六基のリフト、距離の離れたゲレンデ間を結ぶロープウェイ、ナイター設備、計六五〇名が宿泊可能な四軒の隣接宿泊施設などを有する、県内でも最大級のスキー場へと成長を遂げている。また夏期には、このゲレンデの斜面を利用し、パラパント（パラグライダー）スクールも開催されている。

一方、「いで湯」はといえば、伝承によると古く天武天皇の時代か

ら知られているとされる天然温泉（食塩泉、泉温四二度）が湧出し、今なお二軒の由緒ある旅館が営まれている。さらに一九八七年には、村の観光振興策として牛岳山麓の高台に新たな温泉が掘り当てられ、温泉健康センター（日帰り温泉施設）と隣接宿泊施設が整備された。これらの一九九八年における延べ入込客数は、牛岳スキー場および隣接宿泊施設が一三万一一五五人、村営および民営をあわせた温泉施設が八万一一〇九人であった[3]。その他、山田村の観光関連施設の詳細は［表1］を参照されたい。

表1：山田村の主要な観光関連施設

	施設種別	施設数	総収容人員(宿泊施設)
村営	温泉健康センター	1	
	同併設宿泊施設	1	80
	スキー場	1	
	同隣接宿泊施設	4	650
	キャンプ場	1	テント50基
	コテージ村	1	46
	山岳ロッジ	1	50（夏期のみ）
民間	温泉旅館	2	294
	民宿	1	30
	宿坊	1	30

（役場提供の資料から作成）

では、こうした実績は、富山県下の他の観光拠点と比較してどうなのであろうか。山田村に隣接する市町村として、東には「越中おわら風の盆」で名高い八尾町、西にはチューリップのまち・砺波市がある。南には、世界演劇祭やそば祭の開催地であり、ネパール王国ツクチェ村と友好提携を結ぶ秘境・利賀村があり、さらに南、岐阜県境方面に足を伸ばせば、合掌集落が世界遺産に登録された五箇山地区（平・上平村）がある。また県下東部には中部山岳国立公園エリアを擁し、天候が良好な日には、山田村からも立山連峰の雄大な全景を眺望できる。これら周辺の主要な観光地の動向を［表2］に示す。

表2：山田村周辺の主要観光地およびイベントの集客数

名称	1997年入込数
越中八尾おわら風の盆	245,400
となみチューリップフェア	370,000
利賀村	410,000*
平村・上平村	868,000
立山黒部アルペンルート(立山町)	1,276,437

＊印のみ役場の発表による1994年度の数値
他の数値は日本観光協会
『平成9年（度）全国観光動向』から作成

これらの数字と比べるとき、山田村の集客数は、残念ながらやや見劣りがしなくもない。また数字は別としても、今日の観光振興戦略の要が個性化や差異化であるとするとき、「スキーといで湯の里」というキャッチフレーズには、山田村ならではといえるだけのインパクトが不足している感もある。中広域的にはきわめて豊かな観光資源群のただなかに位置する山田村であるが、逆にこの地理的条件が、同村のみを単独でとりあげた場合の観光イメージ形成に一種の難しさを与えている面もあるといえるのだ。少なからぬ過疎自治体が観光立町／立村を前面に掲げ、観光を最大の眼目とした地域活性化をめざしている一方で、すべての地域が差異化のための有効な材料を手放しで得られるわけではないという現実を、山田村のケースは暗示しているのかもしれない。

しかし、山田村は近年、きわめて画期的な地域活性化とイメージづくりの戦略を打ち出した。それは「情報化」である。地域情報化というテーマそのものについて論じることは本稿の目的ではないが、村で生じている大きな変化を包括的にイメージするためにも、ある程度の事実経過を記しておく必要があるだろう(4)。

2. 山田村の情報化

2・1 “電脳村”の誕生

一九九六年、山田村は、村内の約七割の家庭にパソコンの無料貸与を行った。地域情報化そのものは、以前より各省庁の政策課題として繰り返し掲げられていたが(5)、このように広範な住民を対象としたハードウェアの提供は前例がなく、同村は一躍、マスメディアや行政関係者、研究者らの注目を集める渦中の村となった。

山田村の情報化は、必ずしも明確な政策的意図からトップ・ダウン的に計画されたものではない。そこにはある種、偶然の産物といえる面もあった。そのきっかけは前年に遡る。そのころ、村内の小中学校には教育用コンピュータが導入されつつあったが、ある中学校教諭から、「村の子供は素直だが覇気に乏しいのでパソコン通信で外の世界と交流したい、パソコン通信の回線を増設してほしい」という要望が役場に寄せられた。NTT富山に相談したところ、パソコン通信ではなくインターネットを奨められ、少なくとも三回線以上まとまればISDN回線の工事を行う——当時、村にはまだISDNが一切引かれていなかった——という条件が示された。このとき、ひとりの村民からその話に自分も乗るという提案があった。この人物が、後に村の情報化のキーパースンとなる倉田勇雄氏である。氏の申し出を好機として、中学校と村役場にもISDN回線が引かれた。八月には富山県下の自治体としては初の公式ホームページと、山田中学校を紹介するページが開設される。

折しもその秋、国土庁は過疎対策として、補正予算による「地域情報交流拠点設備整備モデル事業」を打ち出した(6)。さっそく山田村は県を通じて交付申請を行ったが、当初村が提出したのは、観光客向けに天候・道路・駐車場などの情報を表示する電光掲示板を村の入り口に設置するという控えめな計画であった。対して国土庁側

が想定していたモデルプランは、公民館などの特定施設にパソコンを集中配置し、そこに住民が足を運んでコンピュータの操作に親しむというものだった。村はあまりのギャップに一時は補助金を断念しかけたが、県庁のバックアップもあり、小西源清助役や先の倉田氏を中心として前向きな検討が開始される。

国土庁のモデルプランには大きな難点があった。山田村の地形は起伏が激しく、また冬期は雪の多い気候ゆえに、とりわけ高齢者や子供にとって村内の移動は容易ではない。そうした環境下で集中型施設を作っても、あまり高い利用率は望めないことが予想された。事実、一九八〇年代以降、各地で行われた集中型施設の整備は、必ずしも成功を収めていないのが実情である(7)。議論を重ねた結果、村は国土庁案の枠を大きく超えるプランを独自に作成し、補助金交付の承認を受けた。具体的には、村の中心部に情報センターを設け、そこに置かれたサーバーを核として村内の各家庭や各施設をネットワークで結ぶというものである。

特筆すべきは、この種の事業にしばしば見られる外部のコンサルタント業者への丸投げ的な委託はなされず、村内の関係者による研究サークルで各メーカーとの個別交渉や情報交流を行い、プランが練り上げられたという点であろう。高齢者へのヒアリングの結果から、パソコンにはすべてテレビ電話機能が標準装備されるなど、仕様の詳細までが繰り返し検討された。事業総額は、情報センターの建設なども含めて約三億六千万円。国の補助金で不足する分は、県からの補助金・起債・一般財源から補填された。そして一九九六年の七月から一一月にかけ、貸与を希望する三二五世帯、全村の約七割の家庭にパソコンの配布が行われたのである(8)。

2・2 コミュニティの再活性化

七割という数字は一見すると中途半端に思われるが、それは逆に、行政による強制が行われなかったということでもある(9)。むしろ村側は、パソコン本体の配布以外は何も行わないと宣言し、あとは村民の自主性に委ねた。ISDN回線工事費や電話代は各戸の自己負担であり、セットアップや操作・技術指導、周辺機器の増設やアップグレードにも役場は責任を負わないものとされた。実際、人材的にも予算的にも、そうした余裕は山田村にはないからである。

だが、村はきっかけのみを提供し、その後はある意味でなりゆきに任せるという、およそ行政プロジェクトらしくないこの方法論は、かえって村民のあいだに自発的な活動を促した。ひとつには、ボランタリーな互助学習ネットワークが形成されたことである。二三の集落からそれぞれ一～三名、計四〇名強の「パソコンリーダー」を選出し、彼らが各家庭を訪問して指導にあたることになった。リーダーに選ばれたのは主に青年団のメンバーであるが、そもそも彼ら自身も初心者であるため、メーカーの技術者などを招いた研修会を随時行い、知識の向上を図っている。

これと並行して、団塊世代を中心とした女性の学習グループである「アップル・プリンセス」、同じく男性による「アップル・ナイツ」といったグループも生まれ(10)、継続的なミーティングが行われてい

る。また子供たちは、授業中一人一台のパソコンを与えられ、「パソコンを使わない授業は体育ぐらい」[11]という恵まれた環境ゆえにリテラシー向上が目覚ましく、家庭内で子供が両親や祖父母に操作を教えることも日常的風景となっている。電子メールやテレビ電話によって村内のコミュニケーションのあり方も変化を遂げた。村民によるメーリングリスト（ML-Yamada）が作られ、かつてはほとんど行き来のなかった離れた集落間の交流や、村の将来についての議論も行われるようになった。さらに個人によるホームページの開設も増えつつある。代表的なロボット型サーチエンジンである「インフォシーク・ジャパン」での検索によると、山田村ドメイン（vill.yamada.toyama.jp）上に存在する総ページ数は、一九九九年一〇月現在で一二五八件である。

このように、山田村の情報化は、地域コミュニティの再活性化という面で一定の成果をもたらしたといえるだろう。それまでは「日常レベルでの交流となると、皆無といってもいい」[12]状態だった村に、新たな横断的交流が生じたのだ。そしてこの動向は、村の外の社会からも、思いがけない「ハプニング」を呼び寄せることになる。

3.「電脳村ふれあい祭」をめぐって

3・1　学生ボランティアたちの参画

山田村の情報化に注目し、視察・取材に訪れた団体は、一九九七年一年間だけでも約四〇〇組、延べ二〇〇〇人以上であったという[13]。なかには単なる物珍しさ、好奇心によるものもあったと思われるが、そうした「大人たち」の関心とはやや趣を異にし、いち早く行動で反応を示したのは若者たちであった。

一九九六年の夏、まさに村中にパソコンが配布されつつあったころ、ウェブページで山田村について知った早稲田大学の学生・大学院生一二名が、フィールドワークを兼ねたボランティアとして村に赴くことを申し入れてきた。村側は防災センターを宿泊所として提供し、学生たちは自炊や村民からの差し入れで生活しつつ、約一〇日間にわたって村に滞在し、五〇件以上の家庭を訪問して村民の技術指導にあたったのである。彼らの所属する講座と山田村との交流は今も続いているという[14]。

だが、この初期の支援活動は、より大きなムーブメントの前ぶれであった。翌一九九七年には、「電脳村ふれあい祭」（以下「ふれあい祭」と表記）と称する、より大勢かつ幅広い層の学生グループによるイベントが誕生したのである[15]。そのきっかけは、同年二月、ある就職関係のメーリングリストで知りあった五人の学生が意気投合して山田村を訪れたことにさかのぼる。そのなかに、後にふれあい祭初代代表となる天野伸治氏の姿もあった。彼らは元々まったく面識がなかったが、村の情報化にはみな強い関心を抱いており、パソコンが貸与された各家庭での使用状況をたずねるアンケートを作成して入村した。しかし関係者の話を聞くうちに彼らは、安易な興味や目的から地域に関与することの危険性に気づかされる。ある学生は、そのときの感想を、「自分はなんとおこがましいことを考えて

いたんだと、大変なショックを受けました」とさえ記している[16]。そして、もし村の情報化にかかわるのであれば、真に地域に役立ち、村民とも深い交流ができるかたちでと考え、イベントを起こすことを決意する。

彼らはホームページとメーリングリストを開設し、電子メディアと口コミで連絡をとりながら参加者を募り、関東および関西在住の大学生・大学院生を中心に総勢八〇名ほどの仲間を集めた。また、彼らのオファーを受けた村民のなかにも多くの賛同者が現れ、学生たちを支援する組織として「こうりゃく隊」が結成された。「こうりゃく」とは、すすんで力を合わせる、いわばボランティアに相当する意味をもつ方言である。そのメンバーは最終的に四〇名を越えた。またSVJ（スマートバレー・ジャパン）、富山政策サロンといったNPO団体も協賛に加わる。彼らは、関東・関西・富山の三箇所で随時ミーティングを行うとともに、情報の共有と調整に電子メディアのメリットを駆使しつつ、企画を練り上げた。そして一九九七年七月二六日から八月三日かけての九日間、第一回ふれあい祭の開催にこぎつけたのである。オープニングセレモニーでは、山崎吉一村長も挨拶に立ち、若者たちの来訪を歓迎した。

イベントの三本柱は、①山田村の情報化を一般のユーザーレベルでお手伝いする、②情報化社会への理解を深める、③村の人々と交流をもつ、である[17]。①はすなわち村民への技術的サポート活動であり、「パソコンお助け隊」が八〇軒（村全体の二割）ほどの家庭を訪問して相談に乗ったほか、情報センターに村民を集めての講習会も行われた。②および③については、[表3]を参照されたい。

表3：「電脳村ふれあい祭'97」の企画一覧

【主旨】

少しでも山田村の役に立ちたいと集まった学生が、ボランティアとして村民の活動に協力し、生活に密接した情報化の未来について語り合うイベントを開催します。情報化の先にある「ふれあい」のある交流を通じ、情報化社会の未来を考えたいとおもいます。

【内容】

①パソコンお助け隊

パソコン講習会

②勉強会

地域福祉とネットワーク（＋福祉施設の見学）

インターネットと法律（著作権を中心に）

情報通信、マンマシーンインターフェイス

ネットワークとコミュニティ（SVJ企画）

③交流イベント

オープニングイベント

牛岳いも祭り（屋外パーティ）

星空観望会

早朝牛岳登山

白滝姫を探せ（オリエンテーリング）

星空地酒パーティー

村民とのふれあいスポーツ

わんぱくふれあいレクリエーション

体験！山田川へ潜ろう

中学生親子と交流奉仕

ほんこ様体験（地元の仏事体験）

ためさんの風作り教室

（ワークショップ）

じゃがいも食べ歩き

地酒ワークショップ

（パンフレット、ホームページから作成）

学生たちの寝食の場としては、小学校に隣接する寄宿舎「かつら寮」が村の好意によって提供された。彼らはここで自炊をし、掃除洗濯なども分担制でこなしつつ、「お助け隊」に、交流イベントに、そして夜は夜で若者同士の尽きることのない語らいに——と、充実した夏の日々を過ごしたのである。

3・2　継続と変容

その後、ふれあい祭は、第二回（一九九八年八月一日〜九日）、第三回（一九九九年七月三一日〜八月九日）と三年にわたって継続され、卒業や就職によるメンバーの入れ替わりや、企画内容の若干の変更をともないつつ、現在に至っている。ふれあい祭の開催期間そのものは夏休み中の一〇日間ほどであるが、それ以外のシーズンにも、反省会、次期に向けた運営会議、新メンバーの勧誘、スキーミーティングなど、恒常的な活動と交流がなされている。社会人となったOBの多くも仕事の合間を見つけては積極的に参加し、現役学生メンバーへの協力・助言を行っている。

少々脱線すると、学生たちの男女比はたしかに男性が多数であるものの、さほど極端な偏りがあるわけではない。若い男女が長い時間をともに過ごすのであるから、当然、恋も芽生える。第二回ふれあい祭の後、メンバーのなかから、すでに何組かの結婚式をあげたカップルも誕生している。

では、三年を経過して、イベントの性格にはどのような変化が生じているのだろうか。まず第一に挙げるべきは、学生たちと村の協力者たちとの関係が、より密接かつ持続的なものになったということである。電子メールでの日常的なやりとりはもとより、学生たちのなかには、イベント本番と事務的なミーティング、そしてプライベートな訪問も含めて、年に五〜六回からそれ以上も村に足を運ぶ者さえいる。また必ずしも人数は多くないが、村の若者と学生たちとの親交が生じていることも見逃せないだろう。「山田村は第二の故郷だ」と何人もの学生が口にするのを筆者は耳にしている。

もうひとつ指摘できるのは、イベントの全体的位置づけそのものが、情報化の支援という端的な目的意識に基づく活動から、交流や参加者たち自身の楽しみをより重視する活動へと、ゆるやかに移行しつつあるという点であろう。まず、「全体にスケジュールがきつかった」という第一回の反省をふまえ、時間的余裕が多めにとられるようになった。とりわけ第三回はその点が留意され、スケジュールのほぼ中間に丸一日のフリープランデイが設けられた。多くの学生が周辺各地への小ツアーを楽しんだようだ。もとより各企画への参加は決して強制ではなく、メンバーは自由意志に基づいて事前に参加／不参加を事務局に通知しておけばよい。気の向いた企画だけに参加してもいいし、それこそ一日中寮で寝ている日を作ってもよいのである。仮にすべての企画に参加しても、自由時間はそこそこある。音楽を聴いたり、おしゃべりをしたり、なかにはイベントの合間を縫って大学院入試のための勉強にいそしむ学生もいた。

特筆すべき新企画は、第二回から始まった「ふれあい農園」であろう。これは、「こうりゃく隊」の代表として、ふれあい祭を誕生か

ら見守ってきた谷上健次氏が、村を訪れる学生たちや各地の山田村支援者たちに農業体験を楽しんでもらうため、村有地を委嘱管理するかたちで運営している農園である[18]。その他、県下の著名な観光地への日帰りドライブもこの年から始まった。また第三回では、人数的には若干ながら、村の家庭へのホームステイも試みられ、新たな親睦が生まれている。

一方で、彼らの活動の原点ともいうべき技術的サポートは、やや微妙な位置づけとなってきている。具体的には、ユーザーのレベルアップによってトラブルの内容が高度になり、彼らでは対応できないケースが増えていること、また訪問を希望する家庭が減少ないし特定化してきていることなどが指摘されている。こうした問題について内部では、「電脳村ふれあい祭からお助け隊を取ったらただのふれあい祭になってしまう」という意見がある一方で、「何か楽しんで帰ってもらえれば、ふれあいだけでもいいのではないか」といった意見もあり、将来に向けての懸案事項となっている。その背景には、パソコン配布から三年が経過し、村全体にとってのふれあい祭＝情報化ボランティアの意味、ひいては情報化そのものの意味を展望しなおすべき時期が来ていることも関連していると思われるが、残念ながら本稿でそれについて論じることはできない。ここでは一旦フィールドから離れ、山田村に起きたこのムーブメントが示唆するものについて、観光学の視点から考察してみたい。

4. 考察

4・1 農山村観光の限界事例としてのふれあい祭

ふれあい祭が、その本来の目的からして、いわゆる「観光」でないことはいうまでもない。もし学生たちに、「あなたたちのやっていることは観光だ」といえば、心外と感じる者も少なくないだろう。それはおそらく、観光という言葉から人々がただちに連想するものが、いわゆるマス・ツーリズムであることとも関係しているだろう。しかし、ただの観光ではなく、「農山（漁）村観光＝グリーン・ツーリズムではないか」と問えばどうだろうか。

事実、ふれあい祭は、農山村観光の基本的性格に該当する要素を多く有している。すなわち、①自然環境の豊かな農山村で行われる滞在型の余暇活動であり、②農業体験などを通じて住民との交流を図るとともに地域生活や文化への理解を深め、③提供されるサービスは、農山村が元々もつ資源を有効利用した手作り・低コスト志向とする、といった性格である[19]。むろん、ふれあい祭は金銭の授受をともなう経済活動ではなく、動員数も数十人という単位に過ぎないため、直接の経済効果と呼べるほどのものはない。だが、約一〇日間にもわたる長期滞在、自給自足の生活、豊かな交流チャンスといった質的側面では、農山村観光の「エッセンス」をまさに体現しているといえるだろう。また、その三年間の経過にともなう変化は、滞在型余暇活動へのいっそうの接近を示していると思われる。

ところで、農山村観光という概念は、実は必ずしも一義的なものではなく、ある程度の広がりをもっているのが現状である。これを整序するひとつの軸は、ありのままの自然や伝統的な民俗・文化遺産の保全をどれだけ重視するかということであろう。それを突き詰めればエコ・ツーリズムやエスニック・ツーリズムに近づき、反対にホスピタリティやアミューズメントの整備・洗練をすすめれば既存型のリゾートに近づいてゆく。あるいは、安らぐ／遊ぶ／学ぶ／食べるなど、体験のモードに基づく分類も可能であろう[20]。

一方、本稿が注目したい軸は、旅行者＝ゲストがもつ地域参画への動機、いわばホストとなるコミュニティに対するコミットメントの程度である。これがゼロあるいは低い場合、旅行者の行動は典型的な意味での「観光」となるだろう。すなわち、橋本和也のラディカルな定義における、「異郷において、よく知られているものを、ほんの少し、一時的な楽しみとして、売買（引用者注：旅行者にとっては買う＝消費）すること」である[21]。このとき、農山村の自然や文化・風物もまた「商品」として消費される。あるいは少々極端にいえば、現代社会では人と人との交流さえ消費の対象となりうるのかもしれない。

対して反対の極、すなわち旅行者の動機が地域参画のみに著しく偏っている場合、それはすでに観光ではなく「社会運動」であろう。その意味で我々は、山田村のふれあい祭を、地域参画型農山村観光のひとつの限界事例ないしプロトタイプと見ることができるのだ。

4・2　地域参画型農山村観光の可能性

地域参画型農山村観光と呼びうる動向は、近年、全国各地で生じている。依光良三らは、四万十川源流の椿原（ゆすはら）町におけるナショナル・トラスト「千枚田オーナー制」を「日本型グリーンツーリズムの原点」とみなし、自然環境や文化遺産の保護に携わる住民・市民運動と農山村観光との結合に成功した諸地域のケースを報告している[22]。また宮崎猛は、京都府美山町の藁葺き民家の保存にとりくむグループ「かやぶきの里美山と交流する会」の活動を例に、都市住民ボランティアの地域参画に支えられた農山村観光のあり方を紹介している[23]。

ただし、これらは農山村観光のなかでも特にエコ・ツーリズムに近い方向性である。エコ・ツーリズムの現場では、しばしば指摘されるように、自然環境の価値への評価、環境保全と経済活動のバランスなどをめぐって、外来者と住民とのあいだの立場や考え方の相違が表面化する場合もある[24]。また類似の問題は、Ｉターン移住者とネイティブ住民との関係においても見られる。菅康弘は、土地や水や景観といった公共財の意味づけ・価値付与とその分配・共有をめぐって、ストレンジャーとネイティブとの間にコンフリクトが生じる可能性を指摘している[25]。こうした問題は、エコ・ツーリズムが不可避的に帯びている過去への志向性――太田好信のいう「消滅の語り」[26]――に由来するものであるかもしれない。

一方、山田村がとりくんでいる情報化というテーマに関連して、ホスト／ゲスト間の立場や視点の差がいかなるかたちで現れうるの

かは、今のところ未知数である[27]。が、山田村の現状を見るかぎり、この種の距離はほとんど顕在化していないように思われる。むしろゲスト＝学生側は、自分たちの独走に対してきわめて慎重であり、村民がどういった支援を求めているかを熟慮しつつ、活動の方向性を定める努力を行っているように見える。彼らのこうした真摯かつ謙虚な姿勢は正当に評価されるべきであり、住民・行政側には、彼らの無償のロイヤリティに応える義務があるだろう。支援者たちに、「屋根に上ったところで梯子を外された」ような気持ちを抱かせることがあってはならないのである。

もちろん、事は道義上の問題だけではない。人的資源の相対的に乏しい過疎地域における、外的な支援者たちの存在の重みは論を待たない。最近、山田村では産品開発が精力的にすすめられており、専用のメーリングリストも開設されて活発な情報交換がなされているが、そこに参加する学生（OB）たちも若干ながら現れている。彼らの支援活動は、すでに情報化という範疇を越え、地域活性化のあらゆる局面へと少しずつではあるが拡がり始めているのだ。そして、かかるコミットメントを根底で支えているものが、ふれあい祭という貴重なひととき――村の豊かな自然のなかで過ごす、交流と交歓の数日間――であることはいうまでもない。

山田村の事例は、地域参画型農山村観光といいつつも、基本的に参画に寄ったものであるが、ここで得られた様々な経験は、逆方向、すなわち観光の側からのアプローチに対しても示唆に富んでいると思われる。今日、全国の少なからぬ地域で農山村観光振興への模索が行われているが、「一見客」を主要なターゲットとしたマス・ツーリズムの枠組の延長線上で、それがうまくゆくとはとうてい考えられない。もとより「平凡な田舎」であることそれ自体を売り物にする農山村観光に、差異化という消費社会の原理を適用することには限界がある。

ゆえに、旅行者たちにとっての「他ではなく、その土地」という感覚、いわば「トポフィリア」（イーフー・トゥアン）は、消費論的な差異化とは別の次元に求められねばならないだろう。その意味で、次代の農山村観光においては、ゲスト側による地域へのコミットメントを高める工夫、参画への動機づけと機会の提供が重要な位置を占めることが予想される[28]。人は必ずしも、単なる「お客様」としてのみ扱われることを望んでいるわけではないのである。そして、こうした方向性は地域活性化と矛盾するどころか相乗的でさえある。その動機づけの端緒が、エコ・ツーリズムにおいては環境や景観の保護であり、山田村の場合は情報化だったわけであるが、選択肢は決してそれらだけにとどまるものではないだろう[29]。

よりマクロに見るならば、人々が物理的障壁を容易に越えうるネットワーク時代の到来によって、かつてはその土地の定住者にしか参画の資格が与えられなかった排他的な「自治」の概念が変化してきているのかもしれない。金子照美は、ヨーロッパにおけるグリーン・ツーリズムの成功は、農山村を広く社会に資する多目的空間とみなす思想に支えられていたと指摘しつつ、次のように述べている。「農村を都市住民に解放（ママ）すると同様、農村問題、地域問題も

都市住民に解放すべきではなかろうか。観光化して収入を得るのではなく、ともに農村を都市住民の課題としてとらえなおす機会が必要なのである…問題の共有化こそ、都市と農村における真の意味での融合にほかならない」[30]。むろん、こうした見方を無制限に拡張することは危険であろう。だが、都市住民の側にふれあい祭の学生たちのような節度を、そして農山村住民の側に「こうりゃく隊」メンバーたちのような包容力を期待しうるかぎり、両者の出会いが新たな地域文化と共生スタイルの創造へと至る可能性は決して無視できるものではないと思われるのである。

5. おわりに

目線を再び山田村に戻して結びとしたい。

山田村の情報化のキーパースンであった倉田氏は、村の情報化にとって「レールを設定しない」ことが大切だった、と述べている[31]。もしかすると、この村の人々は、どこか他所で決められた「コンセプト」なるものに縛られるのが嫌いなのかもしれない。「ふれあい農園」の谷上氏にしても、決してグリーン・ツーリズムという言葉を前面に掲げているわけではない。やはり「こうりゃく隊」のメンバーであり、「子供達が気軽に訪ねて、ナマの昆虫の生態を観察できるような自然林を整備してやろう」という動機から「昆虫王国」[32]の建設プロジェクトをすすめている小向敏雄氏も同様である。

その小向氏は、第三回ふれあい祭をふりかえって次のように語っている。「寮の中で体験するさまざまな時間。そのなかでいろいろと学んでいくものが大きいのではないだろうか。寮での一〇日間のなかにすごく重要な成果の一面があるのではないのだろうか。異国のユースのような不思議な時間と経験の共有に、もっと価値を見い出してもいいんじゃないか」。

そうした若者たちが、五年、一〇年たち、あるいは子供たちを連れて再び訪れるころ、はたして村はどんな姿で彼らを迎えてくれるのだろうか。

注

(1) 『平成一〇年度住民基本台帳人口要覧』より。

(2) 以上、国勢調査および山田村公式ホームページ〈http://www.vill.yamada.toyama.jp/gaiyou.html〉などを参照。

(3) 役場提供の資料による。

(4) 事実経過については、現地での聞きとり調査および以下の資料に基づく。福井誠・柳原佐智子(1998)「山田村の情報化――歴史、意図、偶然」第四回関西情報関連学会連合大会論文集、一九九八年、四七―五〇頁。小松裕子・小郷直言「電脳山田村への道」大阪大学大型計算機センターニュース第一〇五号、一九九七年、一九―三二頁。倉田勇雄『山田村の行進曲はインターネット』くまざさ社、一九九七年。同『やる気がつくる！電脳社会』くまざさ社、一九九八年。朝日新聞朝刊・一九九六年九月三日～一二日特集「富山県山田村の実験」など。

(5) 例えば郵政省が一九八三年に策定した「テレトピア構想」は、その先鞭といえるだろう。

(6) 公式の告示は、〈http://www.nla.go.jp/w-new/w-new03.html〉

を参照。

(7) 例えば、一九八六年に松江市で展開されたCAPTAINシステムによる地域ネットワークのケース。野田哲夫「マルチメディア資本主義と地域情報格差」『島根大学法文学部紀要法学科編経済科学論集』第一二号、一九九五年、一―三七頁などを参照。

(8) PowerMacintosh7100/80AVが一七〇台、IBMアプティバ560が五五台。

(9) 残る三割の家庭には、公平性を期すため、操作が簡単なタッチパネル式テレビ電話端末が貸与された。後に農水省高齢者生きがい発揮促進事業補助金により、全戸にパソコンが導入されている。

(10) 貸与されたパソコンの多くがアップル社製（Macintosh）であることにちなんだ名称である。

(11) 朝日新聞朝刊一九九六年九月一〇日号。〈http://tokyonet.asahi.com/paper/media/yamada/yamada0910.html〉

(12) 倉田、前掲書、一九九七年、八〇―八一頁。

(13) 倉田、前掲書、一九九八年、三〇頁。

(14) 早稲田大学建築学科尾島研究室。〈http://www.ojima.arch.waseda.ac.jp〉

(15) ふれあい祭の経緯については、筆者が一九九九年の同祭およびミーティングに参加した際の聞きとりおよび、小松裕子・小郷直言「山田村における電脳化への支援――ふれあい祭りとパソコンお助け隊の記録」『高岡短期大学紀要』第一一巻、一九九八年、一〇九―一二五頁および、ふれあい祭公式ホームページ〈http://www.yamadamura.net〉などに基づく。

(16) 〈http://yamadamura.net/fureai97/kansou.html〉

(17) これは一九九九年のコンセプトから引用している。一九九七年当時は語句が若干異なっていたが、その後の変更はより適切な表現を選び、主旨を明確にするためであると思われるため、最新版を引用した。

(18) 支援者たちとは、高岡市の住民を中心とした「山田村を勝手に応援する会」など。この会は後にふれあい祭のサポートグループにもなっている。ふれあい農園ホームページは、〈http://www.vill.yamada.toyama.jp/~ktaniga/fureainouen/fureainouen.html〉

(19) 農山村観光の一般論としては、以下の文献を参考とした。山崎光博・小川善彦・大島順子『グリーン・ツーリズム』家の光協会、一九九三年。農林水産省「農山漁村滞在型余暇活動のための基盤整備の促進に関する法律」、一九九四年。井上和衛・中村攻・山崎光博『日本型グリーン・ツーリズム』都市文化社、一九九六年。脇田武光・石原照敏編『観光開発と地域振興――グリーンツーリズム解説と事例』古今書院、一九九六年。

(20) 池上甲――地域の農林漁業を組み直す――グリーンツーリズムへの対応とその効果」、21ふるさと京都塾編『人と地域をいかすグリーン・ツーリズム』学芸出版社、一九九八年、一七一頁。

(21) 橋本和也『観光人類学の戦略――文化の売り方・売られ方』世界思想社、一九九九年、二二頁。

(22) 依光良三・栗栖祐子『グリーン・ツーリズムの可能性』日本経済評論社、一九九六年。

(23) 宮崎猛「グリーンツーリズムの成立条件」、21ふるさと京都塾編、前掲書、七九―八八頁。

(24) 同書、八六頁。

(25) 菅康弘「交わることと混じること――地域活性化と移り住む者」、間場寿一編『地方文化の社会学』世界思想社、一九九八年、一五〇―一七七頁。

(26) 太田好信「文化の客体化――観光をとおした文化とアイデンティ

ティの創造」『民族学研究』五七巻四号、三八三―四一〇頁。

(27) むしろ現状で注意すべきは、情報化のもたらす変化や未来像に対する期待度の違いや温度差といったものであろう。しかし、これはホスト／ゲスト間の問題というよりはむしろコミュニティ内部の差異である。こうした温度差をことさらに煽るべきではないという点に関して、村の情報化リーダーに当たる人々が非常に慎重であることは高く評価してよい。

(28) ここで、海外とりわけ欧州のグリーン・ツーリズムは、必ずしも地域参画型でなくても十分に成功しているではないかという疑問が生じるかもしれない。しかし欧州と日本とでは、滞在型リゾートの伝統の差、農山村の置かれた政治経済的位置づけの差、そして何より消費活動の「実質」、いいかえれば生活の豊かさに関する価値観の成熟度に圧倒的な差があることを忘れてはならないだろう。

(29) 例えば、地域密着型のスポーツ・イベントもまたその端緒となりうると考えられる。拙稿「スポーツ施設と地域振興――石川県門前町モータースポーツ公園の事例から」『日本観光研究学会第一三回全国大会論文集』一九九八年、九五―一〇二頁などを参照。

(30) 金子照美『田園リゾートの時代――グリーン・ツーリズムとその底流』清水弘文堂、一九九六年、二〇〇頁。

(31) 倉田、前掲書、一九九八年、一二頁。

(32) △http://www.vill.yamada.toyama.jp/~tkomukai/▽

Emergence of Region-Participational Green Tourism in the "Cyber Village" -A Case of Yamada Vill., Toyama Pref.-

Tatsuma ENDO

In Summer of 1996, the administration of Yamada Vill. provided personal computers for 70% of households throughout the village. Then, Yamada Vill., which had been an ordinary small country community, became famous as the "Cyber Village" and got certain evaluation as a pioneer of regional deveropment by means of informationalization.

In this article, however, our viewpoint is not on informationalization but on tourism. There emerged a volunteer group of students belonging to various universities which originally aimed at technical support to the residents (Yamadamura-Net '97-99). Through 3 years' experience of this movement, we can recognize a gradual transition from a strongly purposed activity to a prototype of region-participational green tourism which is based on a deep commitment to the host community.

Now, when many regions endeavor to deverop green tourism, it may be significant to invent "something" which promotes guest-tourists' motivation to regional participation.

Key Words

Yamada Vill., informationalization, Yamadamura-Net, green tourism, regional participation